



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社

上場取引所 名

コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 尚生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小林 英樹

TEL 052-805-8600

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,746	55.3	270	—	365	—	222	—
24年3月期第1四半期	3,700	△20.7	△372	—	△306	—	△2	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 448百万円 (929.4%) 24年3月期第1四半期 43百万円 (△24.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	15.29	—
24年3月期第1四半期	△0.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	21,100	12,835	58.9
24年3月期	20,370	12,448	59.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 12,434百万円 24年3月期 12,045百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	19.8	420	—	580	410.2	420	△4.2	28.67
通期	22,200	6.2	720	36.1	1,140	24.1	830	△15.8	56.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	15,400,000 株	24年3月期	15,400,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	850,802 株	24年3月期	850,802 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	14,549,198 株	24年3月期1Q	14,709,855 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P3.「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に後押しされ、回復傾向で推移いたしました。しかしながら、もはや定着してしまった感のある円高や、世論に後押しされた原発の稼働停止による電力不足の懸念など、予断を許さない状況が続いております。世界経済におきましては、欧州政府債務危機の再燃や米国・中国の景気減速等、先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、エコカー補助金の復活などの政府主導の諸政策に後押しされ堅調に推移いたしました。産業機械部品につきましては、中国をはじめとした新興国の景気減速の影響もあり、低調に推移いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は57億46百万円（前年同期比55.3%増加）、営業利益は2億70百万円（前年同期は営業損失3億72千円）、経常利益は3億65百万円（前年同期は経常損失3億6百万円）、四半期純利益は2億22百万円（前年同期は四半期純損失2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車生産量がエコカー補助金の影響もあり好調に伸び、海外においても低燃費小型車を中心に販売量が増加した結果、当社グループでは、売上高は55億89百万円（前年同期比57.0%増加）、セグメント利益（営業利益）は4億88百万円（前年同期はセグメント損失1億70百万円）となりました。

## ② 金属家具事業

当セグメントにおきましては、家具市場の縮小が継続する中で、新商品の開発や拡販活動の展開により、当社グループでは、売上高は1億57百万円（前年同期比12.3%増加）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の総資産は211億円となり、前連結会計年度末に比べ7億29百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券の増加などにより流動資産が4億34百万円増加したこと、またその他（建設仮勘定など）の増加などにより固定資産が2億95百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、82億64百万円となりました。主な要因は、その他（未払費用など）の増加などにより流動負債が4億22百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が79百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加し、128億35百万円となりました。主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,413千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,433,908	3,615,077
受取手形及び売掛金	4,611,575	4,354,145
電子記録債権	385,005	371,999
有価証券	32,577	482,647
商品及び製品	639,660	636,482
仕掛品	371,257	363,621
原材料及び貯蔵品	411,866	415,950
その他	275,111	352,803
貸倒引当金	△52,528	△49,894
流動資産合計	10,108,434	10,542,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,311,584	1,347,059
機械装置及び運搬具（純額）	3,640,064	3,616,108
工具、器具及び備品（純額）	325,972	354,315
その他（純額）	1,929,215	2,141,535
有形固定資産合計	7,206,836	7,459,018
無形固定資産		
その他	44,855	48,290
無形固定資産合計	44,855	48,290
投資その他の資産		
その他	3,013,947	3,053,356
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	3,010,747	3,050,156
固定資産合計	10,262,439	10,557,465
資産合計	20,370,874	21,100,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,858,656	3,845,870
短期借入金	85,470	92,260
1年内返済予定の長期借入金	185,318	234,703
未払法人税等	90,008	195,354
賞与引当金	241,964	62,613
その他	780,317	1,232,967
流動負債合計	5,241,734	5,663,769
固定負債		
長期借入金	1,893,230	1,835,160
退職給付引当金	61,498	59,758
役員退職慰労引当金	170,015	157,908
環境対策引当金	87,602	87,602
その他	468,422	460,506
固定負債合計	2,680,768	2,600,934
負債合計	7,922,502	8,264,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	10,476,971	10,641,344
自己株式	△282,571	△282,571
株主資本合計	11,804,791	11,969,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,263	335,593
為替換算調整勘定	△162,122	129,623
その他の包括利益累計額合計	241,141	465,216
少数株主持分	402,438	401,211
純資産合計	12,448,372	12,835,593
負債純資産合計	20,370,874	21,100,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,700,194	5,746,983
売上原価	3,656,940	4,996,812
売上総利益	43,254	750,170
販売費及び一般管理費	416,202	479,617
営業利益又は営業損失(△)	△372,948	270,553
営業外収益		
受取利息	558	382
受取配当金	11,231	11,529
持分法による投資利益	31,459	80,304
その他	35,339	29,435
営業外収益合計	78,588	121,652
営業外費用		
支払利息	2,799	2,438
為替差損	3,018	18,811
その他	6,613	5,151
営業外費用合計	12,431	26,401
経常利益又は経常損失(△)	△306,792	365,803
特別利益		
固定資産売却益	1,038	—
特別利益合計	1,038	—
特別損失		
固定資産除却損	3,690	9,930
特別損失合計	3,690	9,930
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△309,443	355,873
法人税、住民税及び事業税	1,204	196,182
法人税等調整額	△305,885	△65,049
法人税等合計	△304,681	131,133
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,762	224,740
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,115	2,170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,647	222,569



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,762	224,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,830	△67,992
為替換算調整勘定	32,648	192,988
持分法適用会社に対する持分相当額	25,509	98,757
その他の包括利益合計	48,327	223,753
四半期包括利益	43,564	448,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,860	446,645
少数株主に係る四半期包括利益	△2,296	1,848

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）  
該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,559,772	140,422	3,700,194	—	3,700,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,559,772	140,422	3,700,194	—	3,700,194
セグメント損失(△)	△170,567	△3,372	△173,940	△199,008	△372,948

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△199,008千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,589,184	157,798	5,746,983	—	5,746,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,589,184	157,798	5,746,983	—	5,746,983
セグメント利益	488,380	4,139	492,519	△221,966	270,553

(注) 1 セグメント利益の調整額△221,966千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「可鍛事業」のセグメント利益が1,411千円増加し、「金属家具事業」のセグメント利益が1千円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。